

第31回経済学会賞(本行賞)審査講評

第31回経済学会賞には13本の論文の応募があった。13本の論文はすべて優秀な力作ばかりであり、応募者の勉学と研究の成果を十分に発揮していると感じた。これら13本の論文に対して、審査委員会は厳正な審査を行った結果、以下の優秀作2本と佳作3本を選んだ。

優秀作2編

手塚竜太(経済学部4年)「現代の公的年金改革——年金政策の世代間・世代内における格差是正効果の分析——」

NGUYEN THI NGOC ANH(経済学部4年)“Asymmetric Exchange Rate Pass-through in Japanese Exports: Application of the Threshold Vector Autoregressive Model”

佳作3編

鮫島優佳(経済学部4年)「日本における有価証券の保有と個人属性の関連性」

千葉瑛記(経済学部4年)「賃金が昼間滞在地域に与える効果」

GONCHIGSUREN ENKHSАIKHAN(経済学部4年)“The Effectiveness of Monetary Policy on the Macroeconomic Performance: Structural VAR Analysis of the Japanese Economy 1991-2013”

以下、それぞれの論文に対して講評を加える。優秀作に選ばれた手塚竜太さんの「現代の公的年金改革—年金政策の世代間・世代内における格差是正効果の分析—」は、世界的にも突出した少子高齢化の進展を見せる日本における公的年金制度の改革という重要な社会的課題に正面から取り組んだ意欲的な作品である。

本論では第1章で示された問題意識をもとに、第2章では、日本における少子高齢化の状況を踏まえ、公的年金制度の現状を整理し、年金財政の悪化、世代間・世代内格差、非正規雇用者に対する厚生年金の適用、国民年金

の空洞化、第3号被保険者問題という問題を抽出している。そのうえで、第3章では年金純債務の処理という観点から年金改革の方向性を検討している。第4章は本論文の分析の中心となるが、ここでは年金制度の国際比較を通じて、日本に適した改革の方向性が検討されている。具体的には、経済成長の鈍化、人口減少および高齢化の進行、あるいは男女間賃金格差や非正規雇用の増加といった日本の労働市場の特徴などを踏まえることにより、現状の2階部分を維持したうえで、1階部分については、クローバック制度をとまなう税方式の基礎年金と特定階層向け年金に改めるという改革案が示される。最後に第5章では先行研究を活用したシミュレーション分析を行い、改革案がもたらす世代間および世代内格差是正の効果が検証されている。

公的年金制度の改革案については、すでに論点が出尽くしている面があり、研究テーマとしては個別の細かな論点に関して分析の独自性を追求する傾向が見られる。それに対して、本論文は制度の全体像を視野に入れた改革案を検討しており、大きな社会的課題と向き合う研究姿勢が卒業論文として高く評価できる。また、非常に多岐にわたる論点を丁寧に整理し、具体的な制度設計に落とし込んでいく緻密な作業が分析の説得力を高めていると言える。もちろん、基礎年金財源の選択、制度の一元化の可否といった個別の論点について十分に検討しきれていない部分もあるが、これらは今後の課題としてさらに研究を進展させてもらいたい。

優秀作に選ばれたNGUYEN THI NGOC ANHさんの“Asymmetric Exchange Rate Pass-through in Japanese Exports: Application of the Threshold Vector Autoregressive Model”は、日本企業が為替変動を輸出価格にどれだけ転嫁するかを、円高の時期と円安の時期に分けて推計した論文である。企業が円高を輸出価格に転嫁(これをパススルーという)すれば、円建て単価を維持できるが、輸出先国通貨建て価格は

上昇するため輸出量が減少する。よって、パススルーの程度を推定することは、為替変動に対する日本企業の行動を分析する上でも、為替変動が日本の輸出額に与える影響を分析する上でも、重要な課題である。そのため、これまで多くの実証研究が行われてきたが、本論文は、円が高い時期と安い時期でパススルーの程度が異なるのではないかと仮説をたて、実証的に確認した初めての研究である。分析手法は、為替変動ショックの輸出価格への影響を厳密に推定できる構造ベクトル自己回帰 (VAR) モデルを、円高と円安の時期を内生的に推定できるよう改良し、産業別に推定している。推定の結果、多くの産業で、円が高い時期にはパススルーが見られないが、円が安い時期にはパススルーが見られることを発見している。既存研究で気づかれなかったパススルーの特徴を、高い分析技術を駆使して、実証的に指摘した点が高く評価された。ただし、構造 VAR の制約の説明が不十分であるという指摘もあり、今後の改善を期待したい。

佳作に選ばれた鮫島優佳さんの「日本における有価証券の保有と個人属性の関連性」は、日本人が有価証券を保有しようとするインセンティブを、個票パネルデータを用いて分析した論文である。その結果、従来の金融論が指摘する所得と資産の要因だけでなく、情報感度や学習意欲が高く、金融知識を持ち、証券会社を信頼し、自由を好み、健康的で、幸福感を感じ、将来に重きを置き (時間割引率が低く)、危険回避度が低く、自身と両親の教育水準が高い人ほど、有価証券を保有することが分かった。本論文は、日本人が資産の大半を預貯金で運用し有価証券投資が進まないのはなぜかという疑問を持ち、各個人の属性や行動を表す個票データとミクロ計量経済モデルを使って実証分析を行い、日本人の有価証券保有動機として、教科書が指摘していない日本人の性格、嗜好、知識・教育も重要であることを発見し、それを基に政策提言をしている点が高く評価された。ただし、推定の際に説明変数の内生性や相関性に注意を

払うべきであるとの指摘もあり、今後の改善に期待したい。

佳作に選ばれた千葉瑛記さんの「賃金が昼間滞在地域に与える効果」は、国勢調査ほか様々な公刊統計から作成した都道府県のパネルデータを用いて、人口に占める昼間も居住地に滞在する割合 (昼間不動人口割合) の決定要因を分析した論文である。女性の賃金が高いほど昼間不動人口割合も高くなる一方で、男性の賃金については、脱落変数バイアスを考慮しない単純な推計では昼間不動人口と正の相関があるが、都道府県固定効果をコントロールすると統計的に有意な影響がなくなることを示した。本論文は、いままで日本でほとんど研究されてこなかった昼間不動人口割合に着目したオリジナリティと、パネルデータを用いることで脱落変数バイアスを考慮した丁寧な分析が高く評価された。ただし、理論モデルとして提示された家庭内生産モデルと実証分析の関連性がわかりにくいという指摘もあり、今後の改善を期待したい。

佳作に選ばれた GONCHIGSUREN ENKHSIAKHAN さんの “The Effectiveness of Monetary Policy on the Macroeconomic Performance: Structural VAR Analysis of the Japanese Economy 1991-2013” は、金融政策が GDP に与える効果を、2001 年までの金利目標政策とそれ以後の量的緩和政策に分けて、実証分析した論文である。具体的には、金利目標政策と量的緩和政策をそれぞれモデル化し、ベクトル自己回帰 (VAR) モデルと組み合わせて構造 VAR モデルを構築し、1991 年から 2013 年までの政策効果を推定している。その結果、(1) 金利目標政策は、GDP を増やす効果があるが、マネーストックの増加にはつながっていない、(2) 量的緩和政策は、円安と資産価格上昇をもたらし、その結果 GDP を増加させていることを明らかにした。最近の日本銀行の「異次元緩和」と呼ばれる量的緩和政策の効果について経済学会でも精力的に研究が行われているが、主に VAR を使った分析にとどまっている。それに対し本論文は、政策ショックを厳密に識別す

る構造 VAR により，量的緩和の効果を推定している点が高く評価された。ただし，推定結果のより詳細な解釈が欲しかったという指摘もあり，今後の改善に期待したい。

2014 年 3 月 26 日

第 31 回経済学会賞（本行賞）審査委員会

審査委員長：奥村綱雄

審査委員：伊集守直，近藤絢子，西川輝，

深貝保則，渡邊拓